

事業仕分け(経済産業省分)の結果

(単位:百万円)

| 事業名 | 概要 | 22年度 要求額 | 21年度 予算額 | 評決結果 | 反映状況 |
|-----------------------------|---|----------------------|----------------------|--------------------------|---|
| 産学連携による 留学生向け実践 的教育事業 | 我が国企業への就職意欲のある、能力・意欲の高いアジア等の留学生に対し、大学、地域経済団体、NPO法人等と民間企業が連携して人材育成から就職支援までの一連の事業を実施し、産業界で活躍する高度外国人材の育成及び我が国企業への受入れを促進する。 | 2,500 | 3,400 | 廃止 ただし、 継続分は可。 | 廃止する。 継続分(既対象者分)として22年度は1,900百万円を計上。 |
| 東アジア経済統合研究協力事業 | 「東アジア版OECD」を目指す国際機関の東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)が行う、東アジア経済統合へ向けた政策研究・政策提言を通じ、東アジア全体の経済成長を実現し、東アジアの経済活力を我が国経済の活力につなげる。 | 1,000 関連予算 940 | 860 関連予算 1,690 | 予算要求の縮減 (2割程度) | 要求額から2割縮減し、22年度は1,552百万円(関連事業含む)を計上。 |
| 生体機能国際協力基礎研究の推進 | 生体機能国際協力基礎研究(ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム:HFSP)の活動支援のための拠出金。我が国を始め、米国、欧州諸国等14ヶ国・地域が拠出。 本プログラムは、国際協力を通じて、「生体が持つ複雑なメカニズムの解明」に焦点をおいた基礎研究を促進するとともに、人類の福祉の向上につながる研究成果を実現することを目的とする。 本拠出により、基礎研究分野で日本が資金面をはじめ主導的な貢献を行うことを示すとともに、我が国の生命科学の分野の基礎研究力の強化を目指す。 | 1,158 | 1,193 | 予算要求の縮減 (2割程度) | 要求額から2割縮減し、22年度は927百万円を計上。 |
| 経済産業人材育成支援研修事業 | 日本企業の技術・ノウハウを活用した開発途上国の産業技術水準の向上、経済産業の発展、我が国企業の開発途上国における事業展開の円滑化・拡大を図るため、開発途上国の技術者、経営管理者を対象とした技術研修及び品質管理、環境マネジメント等経営手法に関する研修を日本又は当該開発途上国において実施する。 | 4,000 | 4,212 | 予算要求の縮減 (1/3程度) | 要求額から1/3程度縮減し、22年度は2,800百万円を計上。 |

(単位：百万円)

| 事業名 | 概要 | 22年度 要求額 | 21年度 予算額 | 評決結果 | 反映状況 |
|---------------------------|--|-------------|-------------|--|---|
| コンテンツ産業 強化対策支援事 業 | 映画・音楽・アニメ等の海外展開の足掛かりとなる場(国際見本市)を提供するとともに、これらを一体的に对外発信することで、対外訴求力を強化し、アジア等海外での利益確保とそれによる国内経済への波及効果の確保を目指す。また、インターネット上でのコンテンツの流通促進を促す仕組みを整備することで、クリエイター等の制作の現場が創造性に見合った対価を十分に得られるような環境を確保する。 | 1,424 | 1,874 | 予算要求の縮減 (1/3程度) | 要求額から1/3程度縮減し、22年度は1,000百万円を計上。 |
| 生活関連産業ビ ジネス拠点支援 事業 | ポテンシャルを有するにも関わらず、資金力のないデザイナー・産地中小企業に対し、発表する場を提供するとともに、日本全体でそれらの発表の場・時期を集約することによって、国内外のバイヤーとのビジネスマッチングをしやすい環境を整え、我が国繊維・ファッション産業の強みを世界に対し、効果的に発信し、産業の活性化・ビジネス化の促進を図る。 | 500 | 600 | 予算要求の縮減 (1/3程度) | 要求額から1/3程度縮減し、22年度は335百万円を計上。 |
| サービス産業生 産性向上支援調 査事業 | 中小企業性が高く、国際的にも製造業と比べても生産性の低い日本のサービス産業の生産性の向上を実現するため、中小・零細企業でも容易に活用することのできる生産性向上のためのツール(標準的作業手順書、顧客満足度指標など)の整備と事業者に対するそれらツールの普及・活用を推進する。 | 1,480 | 1,267 | 廃止 中小企業政策全体の中で抜本的に見直す。特定1社のみへの発注を止める。 | 現行事業は廃止する。 中小企業向けの経営改善ツール等の整備・普及事業を新規に計上。委託先は、一般競争入札で決定。予算額は、1/2以下に縮減し、22年度は630百万円を計上。 |
| 国家備蓄石油管 理等委託費 | 石油の供給途絶に備え、国家石油備蓄基地等に蔵置している国家備蓄石油を適切に維持管理することにより、石油の安定供給を確保する。具体的には、石油備蓄法第31条に基づき、国から独立行政法人石油・天然ガス金属鉱物資源機構(JOGMEC)に対し、国家備蓄石油及び国家備蓄基地の管理を委託。 | 48,000 | 50,289 | 見直しを行う (備蓄日数の縮減、タンク点検期間の緩和の検討) | 備蓄日数の縮減は、IEAの考え方や今後の状況の推移を勘案しつつ、慎重に検討。 タンク検査の間隔については、緩和がなされるよう、今後消防庁と調整。 22年度は47,863百万円を計上。 |

(単位：百万円)

| 事業名 | 概要 | 22年度 要求額 | 21年度 予算額 | 評決結果 | 反映状況 |
|-------------------|---|-------------|-------------|---|---|
| 土壌汚染環境保 全対策事業 | <p>本事業は、給油所における地下タンクからのガソリン・灯油等の漏えいによる土壌汚染の未然防止等の観点から、老朽化した地下タンクの環境対策（一重殻タンクの撤去、二重殻タンクへの入換、内面・外面補強）を促進する。</p> | 5,210 | 4,810 | 廃止 石油協会の環境・安全等対策基金(198億円)及び揮発油販売業経営合理化基金(199億円)、潤滑油協会の潤滑油製造業近代化基金(29億円)は、見直しを行う(国費相当額を国庫返納)。 | <p>現行事業は廃止する。</p> <p>廃止に伴う緊急避難的な措置として、給油所閉鎖時におけるタンク撤去にかかる支援、及び、いわゆる「SS過疎地」における事業継続支援に特化した新事業を創設(2,115百万円)。</p> <p>既採択分については措置(2,305百万円)。</p> <p>基金事業については、債務保証及び利子補給等に必要不可欠な額を除き、全額を返納予定(環境・安全等対策基金は80億円程度、揮発油販売業経営合理化基金は5億円程度、潤滑油製造業近代化基金は25億円程度を返納予定)</p> |
| 経年埋設内管対 策費補助事業 | <p>一部のガス管は、埋設から年数が相当程度経過すると腐食等による劣化が進みやすく、ガス漏えい事故につながるおそれがあるため、経年埋設管の改善工事（掘り返して修繕・交換等）を行うことが必要である。しかしながら、需要家敷地内に埋設されている経年内管については、需要家負担による改善工事が進みにくいため、こうした経年内管について、改善工事を促進する。</p> | 2,181 | 3,395 | 廃止 | <p>現行事業は廃止する。</p> <p>廃止に伴う緊急避難的な措置として、経年埋設内管の交換・修繕のために必要となる土木工事等の支援に特化した新事業を創設(1,450百万円)。</p> |

(単位：百万円)

| 事業名 | 概要 | 22年度 要求額 | 21年度 予算額 | 評決結果 | 反映状況 |
|------------------------------|--|-------------|-------------|--|---|
| 新エネルギー等 導入加速化支援 対策費補助金 | 太陽光を始めとする新エネルギーは、他のエネルギーと比較して高コストであり、市場メカニズムに委ねては導入が進まない。そこで、本事業により導入コストを低減させることにより普及を促進し、温室効果ガス排出量の削減を図るとともに、エネルギーセキュリティの向上に貢献する。 | 38,845 | 36,439 | 予算要求の縮減 (1/2程度) | 「再生エネルギー全量買取制度」の検討を念頭に、原則として、建設に長期を要しない事業のみを支援対象とする。なお、21年度以前に採択された既存事業の後年度負担分については、経過的措置として維持。 22年度は34,480百万円を計上。 |
| エネルギー使用 合理化事業者支 援事業 | 産業・業務・運輸の各部門において、省エネ性能の高い機器・設備の導入を支援することにより、各部門における省エネを一段と推進し、もって地球温暖化対策への貢献及び我が国のエネルギー安全保障の確保に資する。 | 25,878 | 29,646 | 予算要求の縮減 (1/3程度) | 先端的な技術・設備や中小企業の取組に対する導入補助に重点化することで、支援対象を限定する。なお、21年度以前に採択された既存事業の後年度負担分については、経過的措置として維持。 22年度は24,010百万円を計上。 |
| 住宅用太陽光発 電導入支援対策 費補助金 | 住宅用太陽光発電を設置する際の家計負担を低減させ、導入促進を図るとともに、これに伴う市場拡大によって設備の価格低下を実現することで、更なる導入拡大へとつなげる好循環を生み出すことを目指す。 | 41,238 | 20,050 | 予算計上見送り (12月末までに新 政権の下、よく議 論、精査し、必要 があれば出し直 し。) | 「再生可能エネルギー全量買取制度」の検討と併せて、設備価格の低下を誘導する補完的・暫定的な普及促進策として、本補助金制度を位置付ける。22年度は、業務管理費を大幅に見直した上で、必要額40,146百万円を計上。 |

(単位:百万円)

| 事業名 | 概要 | 22年度 要求額 | 21年度 予算額 | 評決結果 | 反映状況 |
|------------------|---|-------------|-------------|--|--|
| 高効率給湯器導入促進事業費補助金 | 夜間電力を利用することで電力の需要の平準化に資するとともに、エネルギー需要が一貫して増加している民生部門の省エネルギー対策に資する高効率給湯器(CO2冷媒ヒートポンプ給湯器)の普及を図り、地球温暖化対策を推進する。 | 9,000 | 10,005 | 廃止 民生用燃料電池導入支援(80億円)は、予算要求縮減(1/3程度)。 | 廃止する。 ただし、激変緩和措置として、半年間の周知期間を置く(22年度は6,003百万円を計上)。 民生用燃料電池導入支援については、支援対象となっている他の給湯設備全体を見直す中で、新規性を勘案し、15%程度縮減の6,770百万円を計上。 |
| 電源立地地域対策交付金 | 電源開発が電気の消費者の利益となる一方で、電源立地地域にとっては負担となることから、この受益と負担を調整するために、電気の消費者が負担する税を財源とした交付金を電源立地地域に交付することにより、原子力発電施設等の立地及び運転に対する理解を得て、その円滑化を図る。 | 114,923 | 111,728 | 見直しを行う 用途の裁量拡大、火力発電の算定について交付の比率を見直す方向で検討すべき | 用途に関する地方の裁量拡大については、可能なものについて速やかに所要の見直しを行う。火力発電に対する交付金の交付比率の算定については、今後、どのような見直しが可能か論点整理を行う。 22年度は、予定していた上関原子力発電所1号機の着工の遅れによる交付金額の減を含め、109,745百万円を計上。 |

(単位:百万円)

| 事業名 | 概要 | 22年度 要求額 | 21年度 予算額 | 評決結果 | 反映状況 |
|--|--|-------------|-------------|--|---|
| 中小商業活性化 支援事業・中小 商業活力向上施 設整備事業 | 商店街が、我が国経済の活力の維持・強化、国民生活の向上にとって重要な役割を果たしていることを踏まえ、商店街において実施する空き店舗を活用した子育て支援施設や高齢者交流施設の設置・運営、防犯カメラの設置や防犯活動といった安全・安心に資する事業、バリアフリー型カラー舗装の整備、地域資源を活用した集客事業等の取組を支援することで商店街の活性化を図るもの。 | 3,970 | 4,200 | 1. 予算 予算要求の縮減 (2割程度) 2. 基金 全国商店街振興 組合連合会の商店 街振興基金(52億 円)は、見直しを 行う(一旦全額を 国庫返納) 全国商工会連合 会の商工会記帳機 械化オンライン化 推進事業基金(46 億円)は、見直し を行う(当面の所 要額以外を国庫返 納) 日本商工会議所 などの人材対策基 金(140億円)は、 見直しを行う(当 面の所要額以外を 国庫返納) | 1. 予算 要求額から2割程度縮 減し、22年度は3,175 百万円を計上。 2. 基金 商店街振興基金 は、一旦全額を国庫 返納予定。22年度に 必要な2億円程度 の予算計上を行う。 オンライン化基金 は、当面の所要額16 億円以外の31億円 を国庫返納予定。 人材対策基金は、 計11億円を国庫返 納予定。 |
| 戦略的中心市街 地商業等活性化 支援事業費補助 金 | 人口減少社会を迎え、少子高齢化が急速に進行する中、住宅地や商業地が郊外に分散するまちでは、生活者への多様なサービスの低下や都市の維持管理コストの増大等により、快適な生活の維持が困難な状況となってきた。こうした中、「コンパクトでにぎわいあふれるまちづくり」を目指し、都市機能の市街地集約やまちなか居住、中心市街地の商業・コミュニティ機能の強化等、持続可能な都市形成に取り組む必要がある。 | 4,097 | 5,795 | 予算要求の縮減 (2割程度) | 要求額から2割程度縮 減し、22年度は3,311 百万円を計上。 |

(単位:百万円)

| 事業名 | 概要 | 22年度 要求額 | 21年度 予算額 | 評決結果 | 反映状況 |
|------------------------------------|---|-------------|-------------|--|--|
| 新事業活動促進 支援補助金 | 中小企業新事業活動促進法、中小企業地域資源活用促進法及び農商工等連携促進法により認定された事業計画に基づき、中小企業者が自らの経営資源、地域資源を活用して取り組む新商品・新サービスの開発に対して必要な経費を補助することにより、中小企業の新事業活動を促進し、中小企業の活性化・健全な発展を目指す。 | 4,890 | 6,017 | 予算要求の縮減 (1/3程度) | 両事業合わせて6,860 百万円の要求額の ところ予算を1/3程度縮 減。 新事業活動促進支 援補助金は22年度は 4,250百万円を計上。 |
| 市場志向型ハン ズオン支援事業 | 中小企業新事業活動促進法、中小企業地域資源活用促進法及び農商工等連携促進法に基づき新事業に意欲的に取り組む中小企業に対し、開発しようとする商品の将来的な市場性の調査やヒット商品となるような開発方策及び開発した商品が新規市場を獲得すべく販路開拓に関する指導・助言を行うことにより、これら中小企業の事業化を支援するもの。 | 1,970 | 2,092 | 予算要求の縮減 (1/3程度) | 市場志向型ハンズ オン事業は廃止す る。一方、地域産品 の販路開拓を支援す る新規事業121百万円 を計上。 |
| 経営力向上・事 業承継等先進的 支援体制構築事 業 | 人材・資金・市場開拓力等で限界のある中小企業が経営を維持・発展させ、未来に向けた展望を描いていけるよう、経営資源に限りがある等の要因で新たな事業展開や事業承継等の経営課題に独力で対応することが難しい中小企業を対象に、中小企業支援機関等が相談・助言、IT活用・販路開拓・事業承継等に関する専門家派遣や施策活用等の経営支援を行い、中小企業の経営力向上を図る。 | 5,691 | 5,464 | 予算計上見送り ただし、仕組みの 見直し等による再 提出は可。 | 予算計上見送り。 新たに、専門家派遣 やマッチング支援等 のコーディネート機 能に特化した「中小 企業経営支援体制連 携強化事業」4,021百 万円を計上。 |
| ものづくり中小 企業製品開発等 支援補助金 | ものづくり中小企業の技術力の維持・向上を図るため、「中小ものづくり高度化法」で指定する特定ものづくり基盤技術(20分野(鑄造、鍛造、めっき等))を活用した試作開発等の取組を支援する。 | 7,500 | - | 予算計上見送り ただし、仕組みの 見直し等による再 提出は可。 | 予算計上見送り。 「中小ものづくり高 度化法」の認定を受 けた高度で波及効果 の高い技術に絞って 支援する「戦略的基 盤技術高度化支援事 業」を拡充し、 15,005百万円を計 上。 |

(単位:百万円)

| 事業名 | 概要 | 22年度 要求額 | 21年度 予算額 | 評決結果 | 反映状況 |
|----------------------|--|-------------|-------------|---|--|
| 研究開発 (100%国費のもの) | 「Cool Earth エネルギー革新技术計画」における「21の重点技術」(二酸化炭素回収・貯留技術(CCS)、革新的太陽光発電技術、超高効率ヒートポンプ技術等)、及び「イノベーション・プログラム」等により、環境エネルギー分野を中心に研究開発予算の重点化を実施。このような国として重要な政策分野において、革新的な技術の研究開発を最も効果的な体制で推進する。 | 134,229 | 115,540 | 見直しを行う (100%国費負担を基本的に2/3上限に) ただし、継続事業は除く。 | 新規事業については、100%補助を全廃。産学官で取り組む基盤的技術の開発、安全性基準や市場性のない特定環境技術の開発、国際共同研究・実証等は引き続き委託事業とする他は、2/3補助に見直し。 |
| 研究開発 (2/3補助のもの) | 地球温暖化対策に資する革新的な環境エネルギー技術などの、社会的に重要な課題分野における、企業等民間が自らの事業として行う研究開発について、資金負担力の乏しい中小・ベンチャー企業等が行う場合や、比較的長期の研究開発を要し実施者リスクが通常より大きく、産業全体への波及効果も高い場合に、実用化の加速等を国が後押しする。 | 21,494 | 18,085 | | |
| 研究開発 (1/2補助以下のもの) | 社会的に重要な課題分野(低炭素社会、健康長寿社会の実現等)について、企業等が自らの事業として実施する実用化に近い技術の研究開発に対して、実用化の加速等を国が後押しする。 | 16,109 | 22,067 | | |
| 国際エネルギー消費効率化等モデル事業 | 大幅なエネルギー需要の伸びが見込まれるアジア地域を中心とした開発途上国等(中東を始めとする資源国を含む)に対して、日本が有する省エネルギー及び新エネルギー等の技術(以下「省エネ等技術」)を現地で実証し、その有効性を示すことで当該技術の普及拡大を図り、当該国における省エネ・新エネの促進に向けた国際協力を実施。 | 10,208 | 8,289 | 見直しを行う | 企業負担を拡大するとともに、ソフト事業を拡充。 22年度の予算額は、基礎事業・普及事業を合わせた関連予算10,812百万円を10,208百万円に縮減して計上。 |

(単位:百万円)

| 事業名 | 概要 | 22年度 要求額 | 21年度 予算額 | 評決結果 | 反映状況 |
|----------------------------|---|-------------|-------------|--|---|
| 低炭素社会実現 プロジェクト | <p>現在、欧米やアジア諸国においては、エネルギーの需給を、IT技術の活用で制御することにより、より省エネ型の需給構造を達成することを目指している(いわゆるスマートグリッド)。</p> <p>このような需給システムを検討する際には、新エネルギーの導入を最大化するとともに、それに伴う不安定要因を解消するという供給サイドにおける諸課題とは別に、需要サイドにおいても、不安定要因をできるだけ地域毎に吸収できるか否かという課題の解決がきわめて重要である。</p> <p>本予算は家、ビル、学校などの需要を総合的に調整することにより、できるだけ当該需要を制御し、系統への接続点における負担(たとえば、kWの過不足や急激な一部の需要の立ち上げによる電圧の変動など)を軽減するために実施するものである。</p> | 1,600 | - | 予算計上見送り | <p>予算計上見送り。</p> <p>一方、我が国として早急な対応が求められる「スマートグリッド」については、関連システムの開発に特化した新事業(「地域エネルギーマネジメントシステム開発事業」)として、22年度は1,100百万円を計上。</p> <p>関連5事業は、要求額10,431百万円から3割程度縮減し、7,640百万円を計上。</p> |
| 安心ジャパン・ プロジェクト | <p>医療・介護等に関連するサービスを高品質・効率的・安定的に供給する体制を整備し、医療・介護機関等が単独では提供できなかった新たなサービスを供給する関連産業を育成する。これにより、医療・介護事業者、関連するサービス事業者等が国民の多様な需要に対応できる環境を整備する。</p> | 3,200 | - | <p>廃止</p> <p>現行制度の問題点に関する見直しから始める。</p> | <p>廃止する。</p> <p>規制改革の検討に必要なデータ収集・分析、新たな制度構築の検討等のための調査研究事業として22年度2,000百万円を計上。</p> |
| (独)産業技術総合 研究所運営費 交付金 | <p>鉱工業の科学技術に関する研究及び開発等の業務を総合的に行うことにより、産業技術の向上及びその成果の普及を図る産業技術総合研究所の業務を実施するために交付。</p> | 61,407 | 63,306 | 見直しを行う (業務のあり方等を抜本的に見直し) | 今後業務効率化を検討。 |

(単位：百万円)

| 事業名 | 概要 | 22年度 要求額 | 21年度 予算額 | 評決結果 | 反映状況 |
|----------------------------------|--|-------------|-------------|--|---|
| (独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)運営費交付金 | エネルギー・環境等の技術開発、導入・普及、産業技術開発、京都メカニズム業務の実施などを一体的・総合的に行う機関であるNEDOの業務を実施するために交付。 | 132,715 | 141,484 | 見直しを行う (業務のあり方等を抜本的に見直し) なお、省エネ・リサイクル支援法債務保証の資金(32億円)は、見直しを行う(不用額全額を国庫返納)。 | 研究開発事業の見直し等を行うとともに、債務保証の資金(32億円)を国庫返納予定。 |
| (独)中小企業基盤整備機構運営費交付金 | 中小企業が今日の厳しい経営環境を乗り越え、さらなる成長発展できるよう、創業から新事業展開、販路開拓や事業再生、人材育成など、中小企業の発展段階に応じた各種中小企業施策や災害対策について、(独)中小企業基盤整備機構が事業を実施するために必要な経費を交付。 | 20,661 | 21,304 | 見直しを行う | 評決結果どおり管理諸費の削減、中小企業大が学校にかかる経費の削減等により、要求額を4億円削減。 |
| (独)日本貿易振興機構運営費交付金 | 日本の発展の基盤である自由な貿易と投資の拡大を促進するため、海外71カ所、国内38カ所の事務所を活用し、また、海外の同様の任務を有する公的機関と協力して、中小企業等の海外展開の支援、各国政府との産業協力事業の実施、EPA交渉の事前準備、博覧会の開催支援等を行う。 | 22,619 | 23,319 | 見直しを行う なお、保証金(205億円)は、見直しを行う。 | 保証金(205億円)・国債(127億円)について国庫返納を予定するとともに、民間による応分の負担の拡大等により業務効率化を進める。 |
| (独)情報処理推進機構運営費交付金 | 情報処理システムに関する安全性及び信頼性の確保のためのコンピュータウィルス等に関する被害の国際的な届出窓口等としての業務や電力・鉄道等の社会インフラシステム等の標準的な安全性・信頼性向上対策の策定等の業務、情報処理に関して必要な知識及び技能の向上に向けた客観的・公正中立的な人材評決指標の整備など国民のIT力向上から高度IT人材育成まで含む総合的なIT人材育成に関する業務を行う。 | 4,697 | 4,842 | 見直しを行う なお、信用基金(91億円)は、見直しを行う。 | 信用基金(91億円)の国庫返納を予定するとともに、今後業務効率化を検討する。 |
| (独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金 | 石油、天然ガス及び金属鉱物資源の開発を促進するために必要な業務、並びに石油、金属鉱物資源の備蓄に必要な業務等を行う。 | 21,225 | 24,523 | 見直しを行う | 鉱害保証債務基金(3億円)及び21年度予算の執行停止相当分(24億円程度)の国庫返納を予定するとともに、今後業務効率化を検討。 |

(単位：百万円)

| 事業名 | 概要 | 22年度 要求額 | 21年度 予算額 | 評決結果 | 反映状況 |
|----------------------------|---|-------------|-------------|--------|-------------|
| (独)原子力安全 基盤機構運営費 交付金 | 原子力施設及び原子炉施設に関する検査等の業務、原子力施設及び原子炉施設の設計に関する安全性の解析及び評決等の業務に必要な運営費を交付する。 | 20,759 | 22,190 | 見直しを行う | 今後業務効率化を検討。 |